

2024 年 5 月 21 日

通貨ニュース

台湾：頼総統就任会見を終えて～台中関係は現状維持を強調、有事の際のリスクは？

台湾では 20 日に 1 月の総統選で勝利した民進党の頼清徳氏が就任会見に臨んだ。総統選に出馬した 3 候補の中で、頼新総統は最も対中強硬路線を掲げていたことから、今回どういった発信を行うかについて世界的にも注目が集まっていた。

就任会見では足許の中国の動きをけん制する発言をしながらも、台湾独立を意識した発言は見られず、「傲慢にも卑屈にもならず両岸がともに平和と共栄を追求する」と述べた。総統選で勝利を収めた際と同様に、あくまで台中関係の現状維持を強調した発言が目立った。これも、国際社会において台湾の立ち位置の「現状維持」を望む台湾国民の民意と一致する内容であり、まずは無難に就任後の大仕事を終えた印象を受ける。会見後の為替相場の動きも今のところ大きく上下には振れていない(図表 1)。

諸外国の主な反応としては、米国は就任式に際し、バイデン政権の非公式ながら代表団を送ったことに加えて、ブリンケン国務長官が新総統就任に伴って祝意を示すと共に台米関係の維持・発展を期待する発言を残した。片や中国側の反応として、王毅外相は「世界に中国は 1 つしかなく、台湾は中国の一部であること」を改めて表明し、頼総統を台湾独立派だとして今後の動きに対して強い警戒心を示した。この他、日本を含む 12 国々からも政治関係者が本会見に参加していた。

ここまで記載した通り、台中関係の悪化は東アジア地域における大きな地政学リスクの 1 つであり、地理的にも日本に及ぶ影響の度合いはウクライナ危機と比較にならないことは想像に難くない。ここで簡潔ではあるが、台湾有事に際して想定されるリスクを整理しておきたい。

まずは、台湾・中国とロシア・ウクライナにおける GDP 比較であるが、中国が世界の GDP 合計において約 6 分の 1 を占める影響もあって、ロシア・ウクライナの約 8.5 倍の経済規模となる(図表 2)。ちなみに中東諸国の GDP を合算しても 5%未満であり、原油という他にはないアドバンテージを有するものの、数字上での比較では台湾・中国の水準には及ばない。

もともと、台湾も独自の強みを持つ。数字の上では 1%未満の GDP シェアでありながら、世界有数の半導体製造国で、特に高性能半導体の受託生産に関しては、約 6 割を占める企業が業界をけん引していることは有名である。頼総統も本会見で現在の台湾は半導体の先進的な製造技術を掌握し、AI 革命の中心に在ると言及している。昨年末にかけて半導体市況が上向いた中で、年初に大規模な地震が発生したことで半導体の供給に関する不安も高まった様に、台湾有事の際には、供給制約が発生して世界的な半導体不足に陥ることが第一のリスクであるように思われる。米巨大 IT 企業をはじめ多くの先端企業が台湾に製造委託をしていることも事実で、影響は世界各地に及ぶものと考えられる。米国の半導体株式指数と台湾株式指数がそれなりの整合性をもって推移している点もこうした仮説をサポートす

金融市場部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

るだろう(図表 3)。

次いで、想定されるリスクは東シナ海をはじめとする海洋ルートの渡航規制だ。中東での紛争でも紅海の渡航ルートに影響が出たように、東アジアの海域においても同様の事案が発生しても不思議はない。特に近年中国は東・南シナ海海域において存在感を示す姿勢を強めており、これも当事国間に収まらない問題に及ぶ可能性はある。また、同海域は上海、寧波など海上輸送の要衝ともいえる港湾が複数存在しており、物質の輸送能力の低下はモノ不足を招き、予期せぬインフレに直結するといったシナリオも考えられよう。

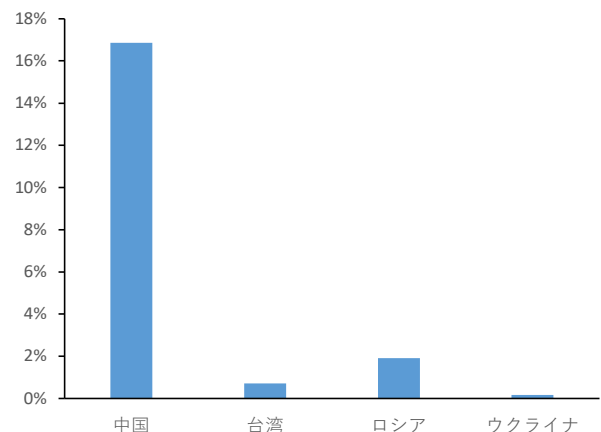
台中関係に関する懸念は、蔡前総統在任時においても突発的に高まる局面があった。こうした中で、両国間での貿易規制が強まるなど経済的な繋がりが薄れつつあることも直近の貿易動向から確認することができる(図表 4)。台湾にとって最大の貿易相手国との取引が縮小することは痛手であり、特に既に中国側が輸入規制を敷いている食料品など特定の分野への影響は大きいと考えられる。今後もこうした動きが進むことは十分に考えられ、先述の半導体関連の取引を中心に西側諸国との貿易シェアが高まっていくことが予想される。こうした動きも地経学の観点を重視した昨今のフレンド・ショアリングの加速を象徴しているとも言える。

図表 1: TWD の動向



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

図表 2: 各国の GDP 比較(%、全世界におけるシェア)



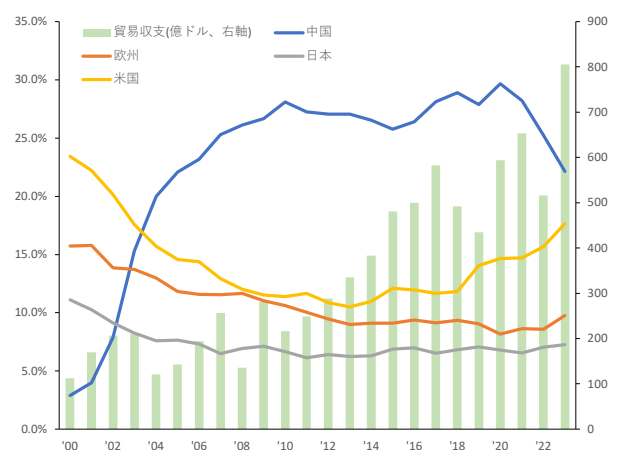
出所: IMF、みずほ銀行

図表 3: フィラデルフィア半導体株式と台湾加権指数



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

図表 4: 台湾貿易収支と国別の輸出シェア



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。